

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2015年8月17日～2015年8月23日】

[当地報道をもとに作成]

平成27年8月25日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

▼「在南オセチア・アブハジア共和国大使館」の開設(18日)

・ツィンヴァリにおいて「在南オセチア・アブハジア大使館」の開設式典が行なわれた。式典にはティビロフ「南オセチア共和国大統領」、ビビロフ「南オセチア共和国議会議長」、チリクバ「アブハジア共和国外相」を団長とする「アブハジア共和国」代表団、エルバキエフ「駐南オセチア・アブハジア大使」らが出席。チリクバ「アブハジア共和国外相」は初めて南オセチアを訪問した。

・アブハジア・南オセチア間の相互の「査証」撤廃について合意。

▼露軍の軍事演習に関するジョージア外務省声明(19日)

・17日に露軍が南部軍管区にて大規模な軍事演習を開始。露国防省によれば、演習には2000名以上の兵士が参加し、500以上の特殊通信機器が使用される。

・ジョージア外務省は、演習がジョージアの被占領地域であるアブハジアおよび南オセチアでも行なわれており、また、演習に並行して露側からのジョージア管理空域の侵犯が続いているとしてロシアを非難する声明を発表。

【アブハジア】

▼アブハジア鉄道の復旧作業(21日)

・ブルガコフ露国防次官は、7月にアブハジアに派遣された露軍鉄道部隊がアブハジア鉄道の復旧に向けて取り組んでいると発言。同次官によれば、兵士500名と特別車両50台が33kmの区間の復旧のための作業を行なっている。作業は12月までに終了する予定。同区間は1992年～1993年のアブハジア紛争以来使用されていない。

・24日、ジョージア外務省は、ロシア占領体制がオチャムチレ・エングリ間の鉄道の復旧作業を口実にアブハジアに鉄道部隊を引き入れたとしてロシアを非難する声明を発表。声明は2008年8月以前にもロシアはアブハジアにおいて鉄道の復旧作業を行ない、戦闘行為の際に鉄道を兵士や兵器の輸送のために利用したと指摘している。

2. 外 政

▼ウルグアイとの査証撤廃が発効(16日)

・ジョージアとウルグアイの間での一般旅券保持者による90日までの滞在に関する相互の査証撤廃が発効。

▼ヒダシェリ国防相が訪米(17日～21日)

・ヒダシェリ国防相が就任後初めて訪米。カパナゼ参謀総長が同行。カーター米国防長官、ロドリゲス国防次官

補代理、ヌーランド国防次官補およびタルワール国防次官補、オルブライト前米国防長官、ハムリー米戦略国際問題研究所所長らと会談。

・「カ」米国防長官との会談では地域的な安全保障や米・ジョージアの国防協力について議論。「カ」米国防長官はアフガニスタンでの Resolute Support ミッションへのジョージアの貢献を称賛し、NATO・ジョージア委員会および NATO・ジョージア実質的パッケージを通じて同盟国とともにジョージアを支援し続けることを約束した。

・19日、米国平和研究所で講演。2016年のワルシャワでの NATO 首脳会議で、ジョージアの NATO 加盟に関する具体的な成果が得られなければ、これまでの NATO の全ての約束は空虚なものであったことが示されることになり、ジョージア国内で NATO に対する懐疑的な見方が更に広まることになるだろうと述べた。また、ワルシャワ首脳会議で NATO の拡大を支持する決定がなされなければ、ロシアはウクライナやジョージアのみならず、NATO メンバーである旧ソ連諸国に対しても行動を起こそうとするだろうと発言。

▼ドンドゥア第一外務次官の中国訪問(21日)

・ドンドゥア第一外務次官が中国を訪問し、程国平・中国外交部副部長と会談した。会談では、特に貿易・経済面での最近の二国間関係の進展を評価し、「新シルクロード・経済ベルト」プロジェクトにおける今後の協力に焦点を当てた。国連安保理の改革に関しても協議。

・同行のケレセリゼ・無任所大使は劉勁松・中国外交部国際経済局副局長と会談。「新シルクロード・経済ベルト」プロジェクトにおける今後の協力や10月に予定されている「トビリシ・シルクロード・フォーラム」の準備に関して議論した。

3. 内 政

▼特務隊員の釈放(17日)

・2006年にトビリシ市内で青年2人が殺された内務省の特殊作戦に関連し、裁判所は、「不法な命令の実行」の容疑で審理前勾留下に置かれていた当時の特務隊員7人の釈放を決定。

▼国連総会への出席者をめぐる議論(19日)

・15日、政府は9月末に行なわれる第70回国連総会にガリバシヴィリ首相が出席すると発表。

・19日、プハラゼ大統領外交補佐官が会見を開き、大統領がリトアニア大統領により招待され、9月末に「東方パートナーシップおよび女性の能力の活用に関するハイレベルの協議」のためにニューヨークに滞在するとして、

首相ではなく大統領が国連総会に出席したほうがよいと述べた。

▼補欠選挙への野党の不参加(20日)

・「非民主的な選挙環境」および選挙制度改革の要求に対する政府の無作為を理由として、11の国会外野党が、10月末に行なわれるマルトヴィリおよびサガレジョ選挙区での国会の補欠選挙への不参加を表明。不参加を表明したのは民主運動・統一ジョージア党、労働党、新右派党、自由ジョージア党、国民民主党、欧州民主主義者党など。

・自由民主主義者党は既に不参加を表明している。

・21日、ラティアニ統一国民運動事務局長は、同党の補欠選挙への不参加を表明。2016年10月に予定される議会選挙の前倒しの実施を目指して手段を尽くすと述べた。

4. 経 済

▼2014年の直接外国投資(17日)

・国家投資局が2014年の直接外国投資の確定値を発表。外国からジョージアへの直接投資額は2873百万ドル(前年比28.6%増)。ジョージアから外国への直接投資額は1139百万ドル(同11.8%減)。差し引き1758百万ドルの入超(86.6%増)。

・ジョージアへの投資国は投資額の大きい順にオランダ373.7百万ドル、アゼルバイジャン341.4百万ドル、中国217.9百万ドル、英国181.9百万ドル、ルクセンブルク109.6百万ドル、米国107.6百万ドル、ロシア82.2百万ドル、パナマ70.7百万ドル、トルコ63.1百万ドル。

▼アルメニア農業相のジョージア訪問(18日)

・ダネリア農業相はカラペチャン・アルメニア農業相と会談。間もなくアルメニアでも開始されるEUのENPARD(農業・農村振興のためのEU近隣諸国プログラム)や農産物の輸出入などについて議論。両国の農業研究機関の協力について合意。

・会談後に行なわれた共同記者会見で、「ダ」農業相は、農業分野での両国の協力には現実的な将来性があると述べた。また、両者は、市場の多角化が両国にとって重要な課題であるとして、EUとDCFTAを結んだジョージアとユーラシア連合に加盟したアルメニアは、互恵的な協力を発展させることができると述べた。

▼パンの値上げの可能性(18日)

・製パン業者らがパンの値上げの必要性を主張していることに対し、ダネリア農業大臣は、今年のジョージア国内の小麦の収穫は良好であり、また、国際市場での小麦の価格は低下しているため、小麦粉が値上がりすることはありえないと強調。

▼ナルマニア・トビリシ市長がイスラエルを訪問(18日)

・ナルマニア・トビリシ市長がジョージア・イスラエル商工会議所の招きによりイスラエルを訪問。エルサレム市長、投資家らと会談。同行したペルタイア・ジョージア国家投資局局長は、「イスラエルのビジネス関係者らはジョージアの観光や製造の分野への投資に関心を示した」とコメント。